FIBER TYPE DIRECTIONAL COUPLER

Patent number:

JP60154215

Publication date:

1985-08-13

Inventor:

KAWACHI MASAO; KOBAYASHI MORIO

Applicant:

NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE

Classification;

- international:

G02B6/16; G02B6/28

- european:

G02B6/22; G02B6/28B6H

Application numbers

JP19840009947 19840125

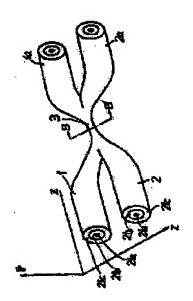
Priority number(s):

JP19840009947 19840125

Report a data error here

Abstract of **JP60154215**

PURPOSE:To obtain a low-loss coupler by covering a single-mode optical fiber with a core glass part, the 1st clad glass part, and further the 2nd clad glass part with a lower refractive index. CONSTITUTION:Two singlemode optical fibers 1-1a and 2-2a are composed of the 1st clad glass part 21b and the 2nd clad glass part 21c surrounding a center core glass part 21a. Light incident on the core glass part 21a at a fiber end 1 spreads gradually to the whole 1st clad glass part 21b because the core diameter 2A decreases in a taper shape, and then propagates in the single-mode waveguide consists of the 1st clad glass part 21b as the core part and the 2nd clad glass part 21c as the clad part; the ratio of the core dlameter decreases much more at a heat-sealed and drawn part than at the fiber end, so the lowloss fiber type directional coupler is constituted without any etching process,



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60 - 154215

@Int_Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和60年(1985)8月13日

G 02 B 6/28

8106-2H A-7370-2H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

図発明の名称

ファイバ形方向性結合器

②特 願 昭59-9947

②出 願 昭59(1984)1月25日

60発明者

正 #

.

止 天

茨城県那珂郡東海村大字白方字白根162番地 日本電信電

話公社茨城電気通信研究所内

砂発 明 者 小 林 盛

洄

茨城県那珂郡東海村大字白方字白根162番地 日本電信電

話公社茨城電気通信研究所内

⑪出 願 人 日本電信電話株式会社

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

砂代 理 人 弁理士 杉村 暁秀

外1名

明細 1

1. 発明の名称 ファイバ形方向性結合器 2. 特許請求の新用

- 1 複数本の単一モード光ファイバの一部が融 着・延伸されて成るファイバ形方向性結合器。 において、単一モード光ファイバがコアガラ ス部とこれをとり囲む第1クラッドガラス部をとり囲み、 と、さらに第1クラッドガラス部をとり囲み、 屈折率が第1クラッドガラス部より低い第2 クラッドガラス部とから成ることを特徴とす。 るファイバ形方向性結合器。
- 単一モード光ファイパが、復展折性光ファイパであり、その主軸方向が融着・延伸部で、 互いに平行になるように融着・延伸されて成ることを特徴とする特許體末の範囲第1項記』 収のファイバ形方向性結合器。

8.発明の詳細な説明

(技術分野)

本発明は低損失なファイベ形方向性給合器に関 するものである。 (従来技術)

2 本の単一モード光ファイバの一部を加熱融強 した後、融着部を延伸して構成されるファイバ形 方向性結合器は、光通信や光ファイバセンサ用の 光回路を構成するのに必要な重要な光部品である。 第1図回にその構造例を示す。2本の単一モード 光ファイバ1-1a,2-2aの一部が、融層・延 伸されている。第1図回は第1図回のA-Nにお ける断面図で、4は触着・延伸部断面形状を示す。 例えば第1図a)に示すファイス端1に入射した光" は、融着・延伸部8で、光ファイバ2-2a側に 結合し、ファイバ端1a,2aに分割され出射され る。従来、との種の方向性結合器の構成には、長 距離伝送用の単一モード光ファイバが、そのまま 使用されている。 第1図(c) はその単一モード光フェ アイバの屈折率分布図で、5 はその屈折率分布形を 示す。直径24の屈折率の高いコアガラス部40 と、その周辺の外径Dのクランドガラス部もbと から成つている。

ところで方向性結合器の触着・延伸部8で、光。

特開昭60-154215(2)

の結合・分割が生じるのであるが、同時に幾分かりの光は敗乱光として失なわれ、いわゆる過剰損失が発生し、との過剰損失の大小がファイバ形方向性結合器の性能を決める。過剰損失は、用いる単一モート光ファイバの外径とコア径の比すながちいり、0人2A が小さいほど、過剰損失が小さくなることが知られている。コア径2A は、単一モート条件を満たす必要上、むやみに大きくするととはできないので、Dを小さくする努力がなされている。

通常、融着に先だち、ファイバ外径をエッチングにより小さくする方法が用いられ、 0.5 dB 程度の過剰損失の方向性結合器が作製されている。しかしエッチングにより細くなつたファイバを取り扱うには、細心の注意を娶するという問題点があった。また 0.5 dB 程度以下の過剰損失を再現性良く実現するには、融着や延伸の操作に高度の熟練を受し、生産効率上の問題となつていた。(独明の目的)

本発明は従来のファイバ形方向性給合器作製上。

(8)

8 A と 4n は、使用波長で単一モード条件を満た すより散定されている。例えばファイパ雄1のコ アガラス部 8 1 a に入射した光は、融着・延伸部 Bへと進むにつれて、コア径 3 A ガテーパ状に放 少しているので、次第に第1クラットカラス部 2 1 b 全体に広がり、やがて第 1 クラッドガラス 部をコア部とし、第8クラッドガラス部21cを クラッド部とする単一モード導波路中を伝搬する こととなる。すなわちファイパ雄1では、外径と コア径の比は ^D/_{2 A} であるが、融着・延伸部 8 で " は外径とコア径の比は、実質上、 D/2Bへと大幅 に彼少し、エッチングの工程を要せずして低損失 なファイバ形方向性結合器を構成することができ る。酸滑・延伸部8で分割された光がファイバ機 1 a, 2 a へと向かりにつれてテーパ構造が復帰しい 光は再び最も屈折本値の高いコアガラス部2.1 a をコア部として遊行し、ファイバ1a.8aから出 射される。

本発明で用いている単一モード光ファイバの構造は、1 kg以上もの長距離の光伝送に使用するの。

第2図(a) は本発明の一実施例の構成図であつて、2本の単一モード光ファイバ1-1c, 2-2aは、中心のコアガラス部21aをとり囲む第1クラットガラス部21b、第2図(b) は第2図(a) のB-B'にから成つている。第2図(b) は第2図(a) の単一モードから成のでいる。第2図(c) は第2図(a) の単一モードルファイバの屈折率分布圏であり、中心のコット光ファイバの屈折率分布形であり、中心のコッドカラス部(直径2A)で屈折率が低がある。第2クラットガラス部(直径2B)、第2クラットガラス部(直径2B)、第2クラットガラス部(直径2B)、第2クラットガラス部(直径2B)、第2クラットガラス部(直径2B)、第2クラットガラス部(直径2B)、第2クラットガラス部(直径2B)、第2クラットが第2クラット間の屈折率差は4ngである。。

(6)

は、第1クラッドガラス部21ちをコア部とする'
多モード光が一部励振されて望ましくないが、ファイバ形方向性結合器の構成に必要な敵 m 及では
問題とならない。また必要に応じてファイバ端1,
1 a , 8 , 8 a に、第1図に示した通常の単一モ '
ード光ファイバを接続して用いることもできる。
次に具体的な作製例について説明する。単一モート光ファイバとして、以下の構造のものを用いた。

z = 7 ガラス部($SiO_g - GeO_g$ ガラス) 2A = 8 μ_m * 第 1 クラッドガラス部(SiO_g ガラス) 2B = 50 μ_m 第 2 クラッドガラス部($SiO_g - F$ ガラス) D = 125 μ_m An = 0.8 %、 カットオフ波長 = 1.18 μ_m $An_g = 0.8$ %

約2 m 及の2 本の上記単一モード光フアイバの"中央付近のブラステック被優材を除去した後、除去部を平行に接触せしめ、酸素プロベン炎から成るミニトーチで局部的に加熱し、約2 m 投を融着させた。つづいて加熱と同時に融着部を延伸して、融着・延伸部を形成し、ファイバ形方向性結合器と>

(5)

-70-

(6)

特閲昭60-154215(3)

した。以上の工程中ファイバ端1から、彼長1.8 - 4m のモニター光をコアガラス部 2 1 a に入射し、ファイパ端1a . 2 a のコアガラス部 2 1 a に入射し、ファイパ端1a . 2 a のコアガラス部からの出射光強度を監視し、光結合比が所望の値(通常は 5 0%、すなわち1:1の等分割)になるように延伸。の度合を調節した。また同時に、全出射光強度の変化から過剰損失を求めた。との結果、0.5 dB以下の低過剰損失を求めた。との結果、0.5 dB以下の低低損失値を実現することも困難ではなかつた。なかには、0.0 dBと過剰損失が「ほとんど無いものも得られた。

٠,

なお比較参考のために、従来の第1図の構造の 方向性結合器を、以下の語元の光ファイバを用い て作製してみたところ、

過剰損失は 1 ~ 2 dB 程度と高く、 0.5 dB 程度 に低波化するためには、ファイバ外径をあらかじ め HB 水溶液により 6 0 μm 程度に減少しておく必っ

(7)

て働く。具体的な構造例を示すと以下の通りであ! る。

(コアガラス部(SiO₈-GeO₈) … コア径 = 6.5 μm 第1クラッドガラス部(SiO₈-GeO₂-B₂O₈) … 長径 = 50 μm、短径 = 80 μm ³ 第2クラッドガラス部(SiO₈) … 外径 = 125 μm 4n = 0.4 %、カットオフ波長 = 1.1 μm

この光ファイバはMOVD 法により作製したもの . である。

次に第8図(c) は、コアガラス部81aの両側に 応力付与部82aを有し、しかもコアガラス部 ・81aは、第1クラッドガラス部82b、第2ク ラッドガラス部82cにとり囲まれている。具体 的な構造例を示すと以下の通りである。

> コ ア ガ ラ ス 部 (SiO₂ - GeO₃) … コ ア 径 = 6 μm 第1 クラッドガラス部 (SiO₃) … 直径 = 50 μm 第2 クラッドガラス部 (SiO₂ - F) … 外 径 = 125 μm 応力付与部 (SiO₂ - B₂O₃ - GeO₂) … 直径 = 80 μm 応力付与部間の距離 … 40 μm

要があつた。とのように細い外径部分を含む光フリアイパを精度良く配列して融発するには、細心の 住意が必要で、作業効率は低下した。

以上の構成は、直級偏波を主軸に沿つて安定に保持する復屈折性単一モード光ファイバを用いた。 偏波保持性ファイバ形方向性結合器にも拡張する ととができる。

第8図(a) は、低損失な個波保持性ファイバ形方向性結合器の構成に用いることのできる複個折性があるととのできるの構成に用いることのできる複個折性が多力を示したものである。 第8図(a) ははやゆる構造例であり、 81 a はコアガラス部、 81 b は精円形が 1 クラットガラス部、 81 c は精理の形が 1 クラットガラス部、 81 c は 数をもつガラス 組成を有し、 コアガラス 部 81 a の近のに応力 では は 1 クラット部に 大き な 屈折率 値 を 有し、 2 クラット部に 対しては、 相対的にコア部とし、 4 2 クラット部に対しては、 4 2 クラット部に対しては、 4 2 クラット部に対しては、 4 2 クラット部に対しては、 4 2 クラットを

(8)

| dn = 0.45 %、カットオフ波長= 1.1 μm | dn_B = 0.8 %

応力付与部と第2クラッド部間の比屈折率差 = -0.1% なお 第 8 図(c) の 光 ファイ パ の 屈 折 率 分 布 形 は 算 8 図(a) に 示 し た 。

この光ファイバは、VAD法により、コアガラス部、第1クラッドガラス部から成るガラス母材を合成した後、その周囲にさらに OVPO 法に第2 クラッドガラス部を堆積し、応力付与部位健を超音波加工により穴あけし、穴あけ部に、VAD 法で合い成した応力付与部ガラス棒を入れて、全体を線引きすることにより作製したものである。

これらの偏波保持性の復屈折性光ファイバでは、 方向性結合器の構成に必要な融稽・延伸工程に先 だち、2本のファイバの復屈折主軸方向888を、は 第4図(a),(b)のように平行に整列させておくこと により、融階・延伸部でも、主軸に沿つた直線偏 波状銀が保存される偏波保持性ファイバ形方向性 結合器を構成することができる。なお41,42 は復屈折性光ファイバである。

—71—

(10)

(9)

特問昭60-154215(4)

第4図(c),(d)はそれぞれ第4図(a),(b)の偏波保' 持性ファイバ形方向性結合器の融務・延伸部断面 を示す。

以上の構造例に示した複組折性光ファイバからは、過剰損失 0.8 dB 程度以下の方向性結合器が 6 再現性良く得られ、直顧倡波保存の良否を示す消光比は - 1 5 ~ - 2 5 dB と良好であつた。これらの方向性結合器の入出力ファイバ端には、光伝送用の従来の復屈折性光ファイバを接続して使用できることはもち論である。

(発明の効果)

以上説明したように、本発明のファイバ形方向 性結合器は、第1クラッドガラス部の周囲に屈折 率の低い第2クラッドガラス部を有する単一モー ド光ファイバを用いて方向性結合器を構成するの。 で、きわめて低損失なファイバ形方向性結合器、 値波保持性ファイバ形方向性結合器を再現性良く 作製することができ、単一モード光ファイバ通信 や、光ファイバセンサの分野に応用して効用が大 である。

(11)

以上の実施例では、 2 本の単一モード光フアイ'バを用いた、いわゆる〔 2 × 8 〕形の方向性結合器について説明したが、本発明は 8 本のファイバを用いた〔 8 × 8 〕形方向性結合器の構成にも有効である。

4.図面の簡単な説明

第1図(a) は従来のファイバ形方向性結合器の構成図、第1図(b) は第1図(a) の A - A' における断面図、第1図(b) は集年経伝送用の単一モード光ファイバの屈折率分布図、第2図(a) は本発明のファイッパ形方向性結合器の構成例図、第2図(b) は第2図(a) の B - B' における断面図、第2図(c) は第2図(a) の 単一モード光ファイバの屈折率分布図、第8図(a) の 単一モード光ファイバの屈折率分布図、第8図(a) の 単一モード光ファイバの屈折率分布図、第8図(a) の 単一モード光ファイバの腐折率分布図、第8図(b) が出る複屈折性光ファイバの構造例図、第8図(b) の は はそれぞれ第8図(a) の に の 屈折をを認めている。第4図(a) の に の 保持性方向性結合器の 解放に必要を複屈折主軸配列例図、第4図(c) の 保持性方向性結合器の 解放に必要を複屈折主軸配列の図の に なる

(12)

--72--

(18)

